

平成30年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1			目標指標が「店舗ごとのエネルギー消費原単位の平均値」を24%改善することに変更されていますが、これは目標指標を変更されたのでしょうか。	経済産業省の指示に基づき、目標指標の表現をより分かりやすくしました。目標指標の算出方法は特に変更していません。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	① アンケート回収率の低下要因として、様式変更を挙げていますが、2013年度から毎年提出している企業は何社程度あるのでしょうか。 ② アンケート回収率が低下傾向にあります。その原因について補足していただけませんか	①2013年度以降の提出企業数(括弧内は回収率)は以下のとおりです。 2013年度:59社中37社(62.7%) 2014年度:60社中37社(62.1%) 2015年度:57社中31社(56.1%) 2016年度:56社中27社(48.2%) 2017年度:56社中27社(48.2%) ②アンケート回収率低下の原因として、会員企業側の回答負担の大きさが挙げられます。回答負担は、調査票P.6に記載したアンケートの様式改定による負担の他、省庁・自治体への省エネ対策に関する各種報告による負担も考えられます。 <アンケートの様式改定> より詳細な省エネ対策状況を把握するため、昨年度はアンケートの調査項目を細分化しましたが、回答難易度が上がった関係で、回収率が低下してしまいました。負荷軽減のため、既知の情報(延床面積など)を当協会にてあらかじめ入力する、前年度の回答データを参考値として提供するなどの工夫を行っています。 <省庁・自治体への各種報告> 企業によって保有店舗数が数十～数千店舗と様々ですが、毎年、低炭素社会実行計画のフォローアップ報告のみならず、省エネ法に基づく定期報告や各都道府県の地球温暖化対策制度に基づく報告などに対してデータを提出する必要があるため、特に店舗数が多い企業から「回答負担が大きい」という声が上がっています。更に2020年度から、食品スーパーに関してはベンチマーク制度への報告も加わるため、多くの会員企業において回答負担が増大する見込みです。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	エネルギー原単位の推移をみると、データを補正することで、昨年度同様の水準の効率改善となるようですが、一方で補正しない場合は原単位が悪化しています。毎年のアンケート回収率が課題であることは理解しますが、目標管理の透明性の観点からは、データを補正した理由についてご説明いただけないでしょうか。(上記のP.7②の質問に関連します)	当協会は、エネルギー消費特性が大きく異なる「スーパー」と「ホームセンター」という2業態で構成されております(P.13でも記載したように、食品の冷蔵・冷凍や店内調理が発生するスーパーと、そのような活動が発生しないホームセンターとでは、エネルギー消費原単位が大きく異なります)。 上記の背景を踏まえ、当協会では、目標指標と毎年の実績値は、スーパーとホームセンターによる混合業態を対象に算出しております。 仮に補正しなかった場合、ご指摘のとおり原単位が悪化したように見えますが、このままでは、例年の混合業態による実績値と比較できません。よって、本年度のように回収状況が偏っている場合は、回答が得られなかった業態を補正することとしています。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				

ア 協 会 グ ル ー プ	(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	4	II.(8) 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.20	昨年度、目標の見直しを進めると事前質問に回答されていましたが、検討状況はいかがですか。	現時点ではまだ結論が出ていませんが、継続して目標の見直し可否について会員企業と検討・協議しております。
	(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2017年度の実績				
	(3) 2018年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2017年度の実績				
	(3) 2018年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2017年度の実績				
	(4) 2018年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	5	VII.(1)②	P.27	気候変動に関する情報開示が企業に求められており、その一環としてCDP等への参加、環境レポートの発行などに取り組む企業もあるかと思えます。低炭素社会実行計画についても、こうした情報発信の一環として、対外的に広報をされている企業はありますか。	現時点では、低炭素社会実行計画の取り組みについて対外的に発信している会員企業は確認されておりません。
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)					
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
その他					
6			省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。 このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。	協会として方針・計画を定めていませんが、現時点では、個別の会員企業にて物流の省エネ・省資源化に自主的に取り組んでいただいております。対外的アピールに関しては、大手企業を中心に、物流面の取り組みが環境報告書の一環として一般公開されている事例が見られます。事例の詳細は調査票P.28～29をご参照ください。	

平成30年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
1	I.(2)	P.6	<p>コンビニエンス業界は積極的に取り組んでおり、評価いたします。一方、外食、小売・サービスといったコンビニエンス業界以外のフランチャイズ協会会員については、本取組みに参画しておらず十分とは言えません。多種多様な業種があることは承知いたしますが、事業者の社会的責務として、本取組みについて積極的に関与していくべきものと考えます。この際、取組み方法としては、コンビニエンス業界と一本化することや、エネルギー消費実態等の近い業界で新たな別グループを形成して取り組むなど、様々な方策があることから、本取組みへの参画に関してご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>調査票の7ページにも記載しておりますが、コンビニエンスストア以外の会員社については、それぞれの業界団体にて目標値を設定し取組んでいるところもあります。また、国の省エネ法や各自治体の地球温暖化対策条例でも数値の報告を行っておりますので、各社の業務負担等を踏まえ、当協会の全ての会員社が本計実行計画に参画することは現実的ではないと考えております。但し、地球温暖化対策に取組むことは重要であると考えますので、当協会の環境委員会を中心に、引き続き、各社の先進的な取組事例等を共有し各社が取組む上での参考にしていきたいと考えております。</p>
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	<p>① 店舗当たりのエネルギー原単位も改善していると調査票にありますが、参考として過年度の実績はどの程度でしょうか。また、来年度の調査票に過年度の実績フラフを追加することはできないでしょうか。</p> <p>② 調査票に機器の運用管理の徹底とありますが、店舗単位で効率的に運用するためのマニュアルなどを作成しているのでしょうか。あるいは、研修などで運用改善を図っているのでしょうか。</p>	<p>①店舗当たりのエネルギー消費量のことだと思いますが、調査票の12ページに掲載いたしました。</p> <p>②各社ともフィルターの清掃や空調等の適正温度の設定、こまめな消灯等をマニュアル等に記載し、徹底を図っています。また、経営相談員が訪店の際に運用状況の確認等を実施しています。</p>
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
3	II.(4) 【2017年度の取組実績】	P.16	<p>① 太陽光発電の導入を進めている企業もあるようですが、これは店舗のZEB化のために導入しているのでしょうか。それとも、売電目的での導入でしょうか。</p> <p>② コンビニ店舗のZEB化という視点での取組・対策をしていたらご説明いただけないでしょうか。</p> <p>③ 照明や空調、冷蔵機器が対策の中心となっておりますが、チケット端末や店内調理設備のエネルギー効率向上といった取組があれば、ご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>①、②別紙の通り。</p> <p>③各社の取組みは以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネモードの活用や清掃及びまとめて調理等の運用面での取組みを実施(SEEJ)。</li> <li>・昨年より導入を進めている新型POSレジは単体消費電力量で省エネされています(LAW)。</li> </ul>
4	II.(4) 【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】	P.16	<p>本部または店舗において、他事業者との連携による省エネや省CO2の取組みが将来的に可能かどうか、ご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>他事業者との連携が可能か否か、各社の実態等を踏まえ、今後、検討をいたします。</p>
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
5	III.(1)	P.20	昨年度の事前質問で、グリーン購入やサプライチェーンでの取り組みについて指摘がありましたが、その後の検討状況はいかがでしょう。	一例となりますが、レジ袋をバイオプラスチックを使用したり、調査票の20ページにも記載をしておりますが、弁当・惣菜等の容器にバイオマスポリプロピレン素材、軽量化ポリスチレン、再生ペット素材を使用、POP等の素材を環境に配慮した素材（石灰石）への切り替え等を行っている企業もあります。また、各社ともCO2排出量等をサプライチェーン全体で把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
6	IV.(1)	P.21	海外でも店舗展開しているFCは国内と同様に定量化できないでしょうか。	海外のコンビニエンスストアの場合、出店する国の企業等と合弁会社をつくり運営するケース（出資比率の問題等）や現地法人となっているケース等、様々ですので、数値等の把握は難しい問題がありますが、検討はしています。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
7	V.(1)	P.21	① 次世代型店舗の取組みは興味深い内容となっております。今後、この取組みの効果を見える化し、業界内での水平展開を進めるとともに、一般向けの積極的な情報発信にも努めていただければ幸いです。 ② 2020年・2030年目標の達成のために、新たな技術が必要と記載されていますが、調査票のP.21にあるような技術を各店舗へ普及させていくのか、それともさらに新しい技術が必要になるのか、検討している内容があればご説明いただけないでしょうか。	①当協会の環境委員会にて情報共有を図ったり、各社のホームページ等に掲載する等、取組内容の周知を行っておりますが、引き続き、効果的な周知を図って参ります。 ②次世代型店舗については、今後の技術開発の情報をとりながら、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大するかどうかを判断していきます。細かい取組みは多々ありますが現時点では、自然冷媒機器の導入が考えられます。
(2) 技術ロードマップ				
8	V.(3)③	P.22	SEJが2030年までに店舗での再エネ比率を20%に引き上げるとありますが、これは店舗のルーフトップに設置した太陽光パネルだけで賄うのでしょうか。それとも、その他の再エネの導入も検討されているのでしょうか。	各社とも他の再エネ利用も検討しています。
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

9	VII.(1)②	P.26	<p>① 年度よりSEJ社の実績も併記いただいておりますが、床面積あたりのエネルギー消費量がFM社殿のものとは比べて2桁大きな値となっておりますが、計算に用いているデータ（床面積、エネルギー消費量）のデータに誤りがないかご確認をお願いします（床面積当たりのCO2についても同様）。</p> <p>② （P.27-29）削減対策の項目にはLAW社殿分の記載があるのに対して、本項の表ではLAW社殿の記載がありません。記載漏れ等であるか、ご確認いただけないでしょうか。</p>	<p>① データに誤りがあったため、修正をしています。</p> <p>② 誤って記載をしたため、削除いたしました。</p>
10	VII.(1)③	P.28	<p>① LAW社の削減効果に、太陽光発電の導入に伴う削減分（CO2、エネルギー）がそれぞれ記載されておりますが、FITによる売電ではなく、自家消費による電力削減分を記載されているのでしょうか。</p> <p>② また、CO2削減量の計算はどのような計算過程（係数）で算出されているのでしょうか。</p>	<p>謝って記載をしたため、削除いたしました。</p>

(2) 運輸部門における取組

(3) 家庭部門、国民運動への取組など

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

11		P.19	<p>店舗への太陽光発電装置の導入とありますが、FITで発電量全量を売電されているのでしょうか。それとも自家消費することにより購入電力量の低減に繋がっているのでしょうか。</p>	<p>別紙の通り</p>
12		P.20	<p>店舗への充電スタンドの設置について、販売した電力量は、店舗の消費電力量とは別に計上されているのでしょうか。それとも店舗のエネルギー使用量に計上され、エネルギー原単位目標の範囲となっているのでしょうか。</p>	<p>別紙の通り</p>
13			<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p>	<p>12月策定の準荷主ガイドラインの内容について各社に説明し、現段階では物流部門と連携し制度内容について理解を頂いているところです。なお、コンビニエンスストアでは、配送会社と連携しデータの把握や取組内容等について共有をしております。新たな取組計画等については、来年度の報告の際に集約をしたいと考えております。</p>
14			<p>環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。</p> <p>RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。</p> <p>国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。</p> <p>また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。</p> <p>温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。</p>	<p>各社とも電気自動車・PHVの導入〔営業車両：835台（2018年2月末現在）〕は進めております。なお、電気自動車に限らず、環境配慮型自動車の導入を進めて参ります。</p>

16		<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p>	<p>個店によって頻度や手段が違うため、現状、移転効果の定量化については難しい。</p>
17		<p>海外での店舗展開等に際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	<p>上記に記載の通り、海外のコンビニエンスストアの場合、出店する国の企業等と合併会社をつくり運営するケース（出資比率の問題等）や現地法人となっているケースがほとんどですので、難しい状況はありますが、可能な範囲にて取組んで参ります。</p>
18		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>可能か否か、今後、検討して参ります。</p>

## 太陽光発電装置導入状況について

2019年1月11日

会社名	導入目的		ZEB化の視点での 取組み・対策	導入目的		充電スタンドの販売 した電力量
	ZEB化	売電		FITによる売電	自家消費	
(株)セブン-イレブン・ジャパン	●		再生エネルギーの購入や 空調管理、CO <sub>2</sub> 冷媒、 その他、可能な限り様々 な対策を実施。		● ※災害時の非常用 電源として活用 するため。	店舗の消費電力量とは、 別計上。
(株)ファミリーマート		●	—	殆どが売電、一部自家消費を行っている 店舗あり。		店舗の消費電力量とは、 別計上。
(株)ポプラ		●	—	●	—	店舗の消費電力量とは、 別計上。
ミニストップ(株)		● ※但し、ZEB化 も目論見の一 つ。	2017年度は店舗での BELS 5星及びZEB認証を 100店舗で取得。	殆どが売電、一部自家消費を行っている 店舗あり。		店舗の消費電力量とは、 別計上。
山崎製パン(株) デイリーヤマザキ事業統括本部	●				●	店舗の消費電力量とは、 別計上。
(株)ローソン		● ※但し、ZEB化 も目論見の一 つ。	2016・2017年度は、店舗 でのBELSにおいて ZEB認証を取得。	殆どが売電、一部自家消費を行っている 店舗あり。		店舗の消費電力量とは、 別計上。

以上

平成30年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
1	I.(2)	P.6	<p>① 業界団体に加盟する327社のうち100社が参加されていますが、残る227社が参加されていない理由をご説明いただけないでしょうか。</p> <p>② 計画に参加している100社は、フォローアップのためのアンケートに回答した企業数ということでよろしいでしょうか。</p>	<p>①今年度本調査への協力が得られなかったため(本調査に協力いただいた企業を参加企業としている)。</p> <p>②上記参照</p>
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I.(5) 【業界間バウンダリーの調整状況】	P.8	<p>複数の業界団体に所属する会員企業はないとありますが、どのように確認されているのでしょうか。また、テナントとしてスーパーマーケットや百貨店が含まれている場合もあるようですが、これらのエネルギー消費量等は、別の業界団体に報告されている場合はないでしょうか。</p>	<p>調査票を訂正した。</p>
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II.(3) 【生産活動量】	P.13	<p>昨年度の事前質問にもありますが、生産活動量の実績について、サンプル数の変動以外にどのような要因で増加しているのか、具体的に背景も踏まえてご説明いただけないでしょうか。エネルギー原単位を目標指標とされていますので、フォローアップにおいてなぜエネルギー原単位が増減するのかを検討するためには、その背景について把握する必要があります。</p>	<p>数だけではなく、規模・構造・立地等が多様なSCにおいては、それぞれの面積や営業時間(延長または短縮有無を含む)は大きく異なる事から、その点で毎年度のサンプル変動の影響はやはり大きい。その他要因として考えられるものが出てくるのかどうか、それが把握ができるのかどうかは引き続き確認が必要であると考えている。</p>
4	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.14	<p>① エネルギー原単位の推移だけで、エネルギー消費量の推移も調査票に追加できないでしょうか。その時、エネルギー原単位がkWh/m<sup>2</sup>・hとなっていますので、kWhベースでのエネルギー消費量でお願いいたします。</p> <p>② LED照明の導入がエネルギー原単位の改善に寄与しているとのことですが、動力関係の改善もあるのではないのでしょうか。どのような取組をされているのか調査票に記載がなく、用途別エネルギー消費量も空欄となっていますので、こうした点も踏まえてご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>①毎年度経済産業省よりご提供いただく指定のデータシートを基にしており、次年度以降に向けて整合性について一度確認する必要があるものと考えている。</p> <p>②LED照明の他にも、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人感センサーの導入</li> <li>・デマンド監視装置によるピーク電力の管理</li> <li>・BEMS</li> <li>・冷温水/冷却水ポンプ</li> <li>・ESCO事業</li> <li>・空調システム更新</li> <li>・CO2制御換気システム導入</li> <li>・CO2濃度による外気調和機の間欠運転による電気及び流量制御</li> <li>・外気遮断</li> <li>・スイング扉から自動ドアへ改造</li> <li>・配電用変圧器取替(高効率化)</li> <li>・遮熱フィルム貼り付け</li> <li>・昇降機取替</li> <li>・省エネベルト導入</li> <li>・紙類のリサイクル</li> </ul> <p>等の取り組みが挙げられる。</p>
5	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.15	<p>平成30年度からベンチマーク制度の対象となりますが、来年度から取組状況をご報告いただけないでしょうか。</p>	<p>ベンチマーク制度は業種(ショッピングセンターは業界)毎の上位15%程度水準を目標値として事業者単位で報告する制度であり、本制度の達成が省エネ法における目標の1つ(年1%低減)を達成する代わりになるという性質のものであると認識している。業界全体の動向(平均)に近い意味合いとなる本調査において、比較対象として適切なのかどうかは一度確認する必要があると考えている。</p>

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II.(4) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.17	実施した対策が全て空欄となっていますが、過年度の事前質問では取組状況を回答されています。フォローアップのアンケート調査で継続的に把握されておらず、業界団体としても計画参加企業がどのような取組を実施しているのかを把握されていないということでしょうか。	前述の回答参照
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
7	II.(7) 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.20	昨年度の前質問へ目標の見直しを検討すると回答されていますが、現在の検討状況をご報告いただけませんか。また、目下の状況について、業界団体としてどのような認識の下で検討作業をされていますか。	直近の推移より、引き続き数年の動向を確認する必要があると考えている。またSCは建物の構造や規模・運営の主体等が多種多様であり、省エネ法の指定においても第一種・第二種以外が多数を占めている。第一種・第二種においては比較的早い時期から省エネに向けた取り組みを進めているが、今後もカバー率の向上が必要とされる中で、第一種・第二種以外の参加が増える事を踏まえた確認が必要だと考えている。
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	III.(1)	P.23	個別事例を調査票に記載されていますが、こうした事例を類型化し、定量化できるかは今後の課題としても、まずはリストアップすることで、業界として他部門での削減に貢献していることをアピールされてはいかがでしょうか。	現状行っているリストアップについて、今後の参考とする。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	IV.(1)	P.24	海外での個別事例があるようですが、空調の効率化やLED導入等のプロジェクトとして二国間クレジット制度を活用した事例はないでしょうか。	現状把握できていない。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信(国内)				
10	VII.(1)①	P.27	① 業界団体として一般向けに情報発信をされていますが、具体的な実績や内容についても調査票に記載できないでしょうか。 ② ショッピングセンターや小売業界でもRE100やSBTといった取組に参加している企業もあるようですが、業界として把握されていますか。	①内容が多岐に渡るため、協会のホームページ等も併せてご参照いただきたい。 ②情報について適宜確認するとともに、今後も情報収集に努めたい。
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

11		P.34	過年度の事前質問で、数年間の推移をみて目標見直しを検討されると回答されていますが、現在の検討状況を教えていただけないでしょうか。(P.20にて同旨の質問をしています)	前述の回答参照
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
12	VII.(2)② 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.40	動力、照明等の用途別のエネルギー消費実態を調査票に記載することはできないでしょうか。	現状把握できていない。
その他				
13			省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。 このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。	協会として随時会員に対する情報提供を行っているが、今後も引き続き情報の確認、対応についての検討を行う必要があると考えている。
14			環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。 RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。 国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。 また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。 温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。	現在取り組んでいる企業もあり、今度の活動の参考としたい。
15			調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取組む団体には好感が持てる。 現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。 こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶついたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。 環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。	今度の活動の参考としたい。
16			環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。 個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。 セブン&アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。 サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。	今度の活動の参考としたい。

17			<p>海外での店舗展開等の際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	<p>現在取り組んでいる企業もあり、今度の活動の参考としたい。</p>
18			<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>今度の活動の参考としたい。</p>

平成30年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

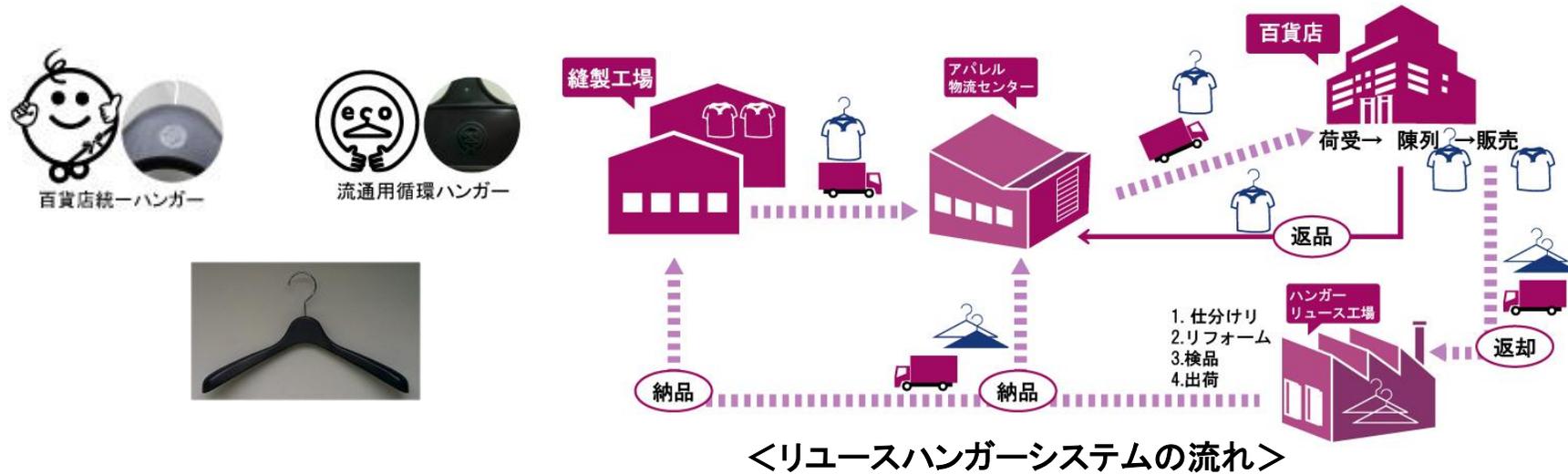
No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	アンケート回収率が84.4%となっていますが、P.7の総括表のデータとの関係をご説明いただけないでしょうか? P.5のカバー率が100%となっていますが、アンケートに答えていない企業の取扱いはどのようになされているのでしょうか?	・カバー率は、実行計画に参加されている会員店舗の割合を示しております。 ・総括表における実績値を集計する際に、調査未回収店舗につきましては店舗規模に応じてエネルギー使用量を推計しております。
2	I.(5) 【業界間バウンダリーの調整状況】	P.6	テナントのエネルギー使用量は、どのように扱われているのか教えてくださいませんか。	・テナント部分のエネルギー使用量については、切り分けたくて回答をしている店舗と、切り分けることができないためテナント分を含めて回答されている店舗がございます。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
3	II.(4) 【2017年度の取組実績】	P.16	調査に回答した173店舗のなかで、「省エネ対策は導入したくない」が9%ありますが、なぜ実施していないのか等を、追加でご説明いただけないでしょうか。	・主な理由といたしましては、2016年度以前より何らかの省エネ対策を行っていたものの、2017年度においては新たに行った対策がないという理由が挙げられます。
4	II.(4) 【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】	P.18	こちらに回答されていないようですが、例えば、テナントと協力した取組は実施されていないのでしょうか。	・テナントと協力した取組といたしましては、売り場運営の協力の一環として、LED照明の導入についての働きかけなどを行っております。
5	II.(4) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.18	こちらに回答されていないようですが、例えば、業界内での省エネ対策の情報共有などは実施されていないのでしょうか。	・業界内で説明会や情報交換を実施しています。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
6	II.(5) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.19	見通しを設定しない場合の理由に言及されていないようですが、見通しを設定しない理由についてご説明いただけないでしょうか。	・基準年度より目標年度である2030年度まで期間平均1%の削減を目標に取り組んでいるところですが、年度ごとの見通しについては気象条件や経済状況などの要因に左右されるため設けないこととしております。
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
7	II.(8) 【自己評価・分析】	P.21	目標達成に向けた不確定要素があれば、お聞かせいただけないでしょうか。	・今後の大規模な投資を伴う設備更新による省エネの取組の動向や、経済状況、気象要因などの不確定要素が考えられます。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	III.(1)	P.23	<p>P.1において、「環境配慮型商品の取扱いの拡大」や「リサイクルハンガー導入」などの記載があるが、現状はどうなっているか追加でご説明いただけないでしょうか。実施されているのであれば、事例をご紹介いただけないでしょうか。</p>	<p>・環境配慮型商品の取扱いの拡大につきましては、定量的な把握はしていませんが、会員企業の自主的な取り組みとして環境配慮型商品の開発・拡販に努めております。</p> <p>・リサイクルハンガーにつきましては、廃棄ハンガーの減少と物流効率化を目的に『百貨店統一ハンガー』や流通用循環ハンガーを導入し、再利用率の定量的な把握に努めております（2017年におけるリユース率38%）（別紙参照）</p>
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	IV.(1)	P.24	<p>ここには記載がありませんが、P.1では「適宜導入を検討する。」と記載されています。現在の検討状況についてご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>・具体的な削減貢献の実績はございませんが、引き続き導入に向けて検討に努めたいと考えております。</p>
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
10	V.(1)		<p>ここは記載がありませんが、P.1では「適宜導入を検討する。」と記載されています。現在の検討状況についてご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>・具体的な削減貢献の実績はございませんが、引き続き導入に向けて検討に努めたいと考えております。</p>
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
11	VII.(1)①	P.27	<p>具体的な取組事例をご紹介いただけないでしょうか。</p>	<p>・業界統一でポスターやPOPを作成し、会員店舗において掲載・設置を行っております。</p>
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
12	VII.(2)②	P.29	<p>業界独自に第三者に依頼されていると回答されているようですが、機関名や認証など追加でご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>エネルギーデータ等を含め、CSR方針全体を通じ、研究機関・学識者へ依頼している。</p>
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
13	VII.(2)②	P.32	<p>実績を記載されていないようですが、記載されていない理由をご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>・自社保有車両による運輸を行っている店舗が少なく、運輸を委託している運送会社等から実態を把握することが難しいため、実績についての調査は行っていません。</p>
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
14	VII.(3)	P.34	<p>環境配慮型生活提案と記載されていますが、具体的にどのような提案がされているのかご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>クールビズ・ウォームビズの呼びかけに合わせ、エネルギーに頼らない快適な生活を目指し、衣・食・住の機能性商品等を売場で展開している。また、「倫理的・道徳的に正しい行動」を意味するエシカルのイベントや商品紹介、オーガニック商品、地産地消の商品の販売を行っている。（例：食材で、体を温めるor冷やす料理提案、省エネ型調理器具。衣料では、機能性繊維。住まいでは、カーテンの活用等、日常の暮らしを紹介）</p>
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
15	VII.(1) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.39	<p>ここは記載がありませんが、P.16～18において導入状況についての把握なされており、P.29において、計画策定時に第三者の関与が記載されています。このような現状把握結果が、2020年目標、2030年目標の策定にあたって、設備導入について、どのように検討または考慮されたのか、ご説明いただけないでしょうか。</p> <p>・会員店舗における高効率設備等の導入実績については毎年の調査において把握しておりますが、業界全体における2020年目標及び2030年目標における目標策定においては、それらの設備導入の状況について考慮しておりません。</p>
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
16	VII.(2)② 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.41	<p>空調、照明など用途別のエネルギー消費実態を把握されていないのか。</p> <p>・用途別のエネルギー消費実態に関しましては把握しておりませんが、今後の検討事項といたします。</p>
その他			
17			<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われるところから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年度以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p> <p>協会としての方針や計画については定めておりませんが、現時点で個別の会員企業にて物流の省エネについての働きかけを自主的に取り組んでいただいております。</p>
18			<p>環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。</p> <p>RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。</p> <p>国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。</p> <p>また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。</p> <p>温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。</p> <p>当業界では、気候変動イニシアティブに参加するとともにセミナーを開催し、勉強会を実施。一部の会員も個別に参加し、今後、取り組みを広げよう推進する。また、EVへのシフトに関しては、駐車場にEV充電器の設置、社用車を電気自動車への移行を行っている。</p>
20			<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開発し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。</p> <p>個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p> <p>今年度よりscope3を業界として算出（環境・社会貢献委員会で実施）、サプライチェーン全体で見たCO2削減に関して検討を開始。当業界は店舗を構えることがビジネススタイルであるため、現状のビジネスモデルから、CO2削減策を検討することとする。</p>
21			<p>海外での店舗展開等に際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p> <p>海外店舗は、全てテナント入居となるため、可能な範囲で日本の省エネの普及促進に貢献したい。</p>

## ① Reuse (リユース=再使用) 百貨店統一ハンガーCO2削減の取組み

環境保全のため廃棄ハンガーを減少させ再利用を促進し、さらに、物流効率化を推進する『百貨店統一ハンガー』を百貨店業界とアパレル業界のコラボレーション事業として、1997年から取組んできた。また、縫製工場から納品時まで使用する、流通用循環ハンガー「エコハン君」を導入し、さらなる廃棄物削減を図っている。2017年においては、年間16、815千本の出荷本数（リユース率38%）。



## ② Reuse (リユース=再使用) 百貨店統一オリコン (折り畳みコンテナ) の取組

2001年より導入を進めてきた百貨店統一オリコン (折りたたみコンテナ) は、日本百貨店協会と日本アパレル・ファッション産業協会が『百貨店統一オリコン提案書』を取りまとめ、百貨店・アパレル両業界が協力した取組みを続けている。

## ③ Recycle (リサイクル=再資源化) 会員百貨店のリサイクルへの取り組み事例

衣料品などのリサイクル回収。従業員のユニホームのリサイクル、また、繊維リサイクルへご賛同いただいたお客様とともに、ウールコートや紳士服を店頭回収し、断熱材・防音材などに再利用しています。

平成30年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
1		P.3	昨年度の事前質問やWGでの議論において、何点か指摘事項がありましたが、特段のアップデートはないということでしょうか。	その理解で良いです。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3) 【生産活動量】	P.10	① 生産活動量として、床面積と営業時間を用いていますので、調査票に昨年度実績が記載されていますが、過年度の実績値がわかるように別途グラフを追加することはできないでしょうか。 ② 生産活動量のこれまでのトレンドは急激な上昇を示していますが、これからの3年間は伸び率が鈍化しているように想定されています。この理由についてご説明いただけないでしょうか。	① 調査表の該当ページに生産活動量の実績値を追加しました。 ② これまでは既存参加企業の新規出店分と参加企業数の増加によるカバー率の向上という2つの理由から急激な上昇を続けてきたが、売上ベースで90%以上のカバー率となったことから、今後は新規出店分のみが生産活動量の上昇要因と見込まれるため。
3	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	全体としてエネルギー効率は改善していますが、店舗単位でみた場合、規模によって異なるとは思いますが、エネルギー効率は改善しているのでしょうか。	店舗別の経年比較は対象としていないため回答できません。
4	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.13	基準年度から2017年度におけるCO2排出量の要因分析において、事業者の省エネ努力分に加え、燃料転換の変化が、CO2排出量の削減に大きく寄与していることが窺えます。どのような燃料転換の取り組みが行われたのでしょうか。	事務局に修正いただいたデータの変更が反映されていませんでした。該当ページの値を修正しました。燃料転換の変化は-1.8%が正しい数値であり、ほとんど寄与しておりません。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II.(4) 【2017年度の取組実績】	P.14	昨年度の事前質問において、LED照明の導入率について、大まかに把握できる可能性があるとのことをご回答をいただいておりますが、その後の検討状況はいかがでしょうか。	今回の調査の際には調査項目の変更、見直しを行いませんでした。他業界での調査方法などを参考に、次回調査の際に対応を行いたいと思います。
6	II.(4) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.14	業界内でのベストプラクティスの共有事例について、会員企業の優秀事例を会議で共有するなどの取組みがあればご説明いただけないでしょうか。	事例はございません。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
7	II.(8) 【自己評価・分析】	P.17	2030年度目標の自己評価・分析について、今後、想定している対策や、業界全体の見直しなどを含め、調査票に記載いただけないでしょうか。	対応しました。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	III.(1)	P.18	業界単位で他部門での削減貢献に取り組むことは難しいと考えられますが、昨年度の事前質問にて触れられておりますように、個社単位の取り組みについて記載することをご検討いただけないでしょうか。	会員からの回答は空欄で戻ってきます。具体的な対応について、どのような事が望まれるのか、可能なのかご教示願えないでしょうか。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	IV.(1)	P.18	海外に進出した企業の現地におけるCO2削減・省エネ事例等がありましたら、ご教示いただけないでしょうか。	海外に進出している企業の事例では、競合店との競争による存続自体が焦点となっている状況のため、報告できる事例はございません。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
10	VII.(1)	P.20	ホームページ上などで低炭素社会実行計画の資料を公表するなど、情報発信の取り組み事例はないでしょうか。	会員向けページでは協会報に掲載し、発信を行なっています。
11	VII.(1)②	P.20	加盟各社が実施している情報発信の事例（環境報告書・CSRレポートの公表）をご記載いただけないでしょうか。	各社の取り組みについて把握していないため掲載は控えます。
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
12		P.22	昨年度の事前質問において、本社等オフィスの実態を調査するために、調査項目名を変更し、個社に可能な範囲で回答を求めるとお答えいただいております。本年度における進捗状況（回答企業数など）について、ご紹介いただけないでしょうか。	定期報告書で提出いただく場合には合算数値のみとなり、店舗別の集計表で回答いただく企業に関しては中小企業が多いため、個別に集計できる企業が少なく、具体的な進捗報告ができない状況です。
(2) 運輸部門における取組				
13	VII.(2)②	P.24	エネルギー消費量などの実績が空欄ですが、特定荷主に指定されている企業はございませんか。（特定荷主の場合は定期報告書の提出義務があるため、データの収集が容易になります。）	次回より会員企業へ確認します。

(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
14		P.27	<p>必要に応じて目標を見直すにご回答いただいておりますが、見直しの条件をご教示いただけないでしょうか。</p> <p>近年の気候変動リスクや会員企業における実績の推移、革新的な技術の普及などを総合的に判断したいと考えます。</p>
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
15	VII.(1) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.30	<p>LED照明や高効率空調などをBATとして記載することを、検討いただけないでしょうか。</p> <p>具体的にどのように記載すれば良いのかご教示いただけないでしょうか。</p>
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
16	VII.(2)② 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.31	<p>照明や空調などの用途別エネルギー消費実態を記載することを検討いただけないでしょうか。</p> <p>電力使用実績は用途別には集計できていません。具体的にどのように記載すれば良いのかご教示いただけないでしょうか。</p>
その他			
17			<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p> <p>不勉強で申し訳ございませんが、本件は初めて知りました。準荷主の該当条件等、対応についてご教示いただけると助かります。</p>

平成30年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
1	I.(2)	P.4	<p>企業数が売上高の増加割合と比較して、大幅に増加している(昨年度:2,237事業所→今年度:35,593事業所)一方で、P.11の「店舗数」の推移では(昨年度:2,011事業所→今年度:2,105事業所)記載されていません。</p> <p>①ここでの「事業所数」と「店舗数」は同義という理解で問題ないでしょうか。</p> <p>②「事業所数」(「店舗数」)あたりのカバー率は大幅に下がっているように見えますが、どのような要因でしょうか(参照している統計に問題はないですか)。</p>	<p>前年度まで経済センサス活動調査の平成24年の数値を使用しておりました。前年度に平成28年の結果が公表されましたので、数値を更新いたしました。</p> <p>平成24年では「家電量販店」という区分がございましたので、その数値を記載しておりましたが、平成28年では当該区分(業態別集計)がなくなりましたので「電気機械器具小売業(中古品を除く)」「電気事務機械器具小売業(中古品を除く)」の合計値を掲載しております。</p> <p>① 調査票の注釈に記載しておりますが、趣旨に合致する統計調査が存在しないためここでは、同義として扱っております。</p> <p>② 前述しましたとおり、これまで掲載していた統計値が最新年度のデータから削除されておりますので、前年度までと定義の異なる数値を掲載しております。平成24年経済センサスの「電気機械器具小売業(中古品を除く)」の事業所数が32,016事業所、平成28年度経済センサスの事業所数が35,593事業所ですので、大幅には下がっていないかと思えます。今度、より適切な統計値がございましたら掲載する数値を見直したいと思えます。</p>
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3) 【生産活動量】	P.10	<p>会員企業の入れ替えもあり、過去の実績値と比較することは難しいかと思いますが、一店舗あたりの面積が趨勢的に拡大しているということでしょうか。また、この背景として、消費者ニーズの変化や、電気製品の多様化などがあるのでしょうか。</p>	<p>店舗あたりの面積ではなく、店舗数の増加が生産活動量の増加の要因となっております。P.10の図1に記載しておりますが、直近3年間でみると、店舗数は増加しておりますが、店舗あたりの売場面積は横ばい傾向にございます。</p>
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
3	II.(4) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.14	<p>過年度の議論で、店舗の入れ替えが激しく、新規店舗での高効率機器の導入がエネルギー効率改善要因の一つとご説明されています。一方で、調査票のP.15では、対策について調査をしていないと回答されております。</p> <p>これまでのご説明から新規店舗での取り組みについて、どのような高効率機器を導入しているのか、既存店舗でどのような取り組みをしているのかを調査票に記載いただけるようにご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>該当の対策についてp.16以降に記載しておりましたが、p.14に移動いたしました。</p> <p>改装や建替えのタイミングで高効率空調や高効率照明(LEDを含む)を順次導入が進んでおります。</p> <p>高効率照明に関しまして2014年から個別に調査を実施しており、店舗部分の導入割合(すべての照明が高効率照明である割合)は2014年度で39%であったのに対し、2017年度は87%となっており、省エネに取り組んでおります。</p>
4	II.(4) 【2017年度の取組実績】	P.14	<p>調査票P.17以降に、取組状況を整理されておりますが、こうした取組は2017年度に実施された対策でしょうか。</p>	<p>そのとおりです。</p> <p>(上記に回答したとおり、記載内容を p.14に移動いたしました)</p>
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				

(8) 2030年度の目標達成の蓋然性			
5	II.(8) 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.21	今回の見直しは2020年度目標のみとのことですが、今後の取組みの進捗を踏まえて、2030年度目標の見直しについても、ご検討いただけませんか。  次年度以降に各社と協議したいと思います。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2017年度の実績			
6	III.(2)	P.23	<p>① 省エネ製品の販売割合のサンプル数が3や4とあるのは、アンケートに回答した企業数でしょうか。</p> <p>② 省エネ製品の割合とは、どのような定義をされているのでしょうか。</p> <p>③ 2017年度の実績を示されていますが、昨年度と比較して変化はあるのでしょうか。</p> <p>④ 省エネルギー製品（エアコン、冷蔵庫、テレビなど）の販売促進による削減貢献を定量化できないのでしょうか。</p> <p>① そのとおりです。</p> <p>② 省エネ製品の定義は、トップランナー基準を満たした製品（省エネ性マークが緑色のついた製品）としております。</p> <p>③ 昨年度と今年度回答した企業のみで比較すると変化はございません。（なお、回答した企業数が年度によって異なる影響でサンプル数の増減による数値の変動が大きいため、経年の結果は記載しておりません。）</p> <p>④ 定量化に向けては以前から検討しておりますが、省エネ製品購入前に使用していた機器の実態把握などが困難なため、定量化には至っておりません。</p>
7	III.(2)	P.23	<p>省エネ製品が多く販売されているとありますが、そのためにどのような取り組みをされているのでしょうか。Cool Chiceといった国の取り組みにも参加されているのでしょうか。</p> <p>業界団体としては、「COOL CHOICEの会員への協力推進」や「COOL CHOICE 5つ星家電買換えキャンペーンへの参画」を行なっております。また個社ごとには「COOL CHOICEのLEDを強化推進する施策への協力」や「COOL CHOICEの宅配便再配達防止プロジェクトへの賛同」などに取り組んでおります。 (なお、情報発信の取り組み事例として p.25- p.26に記載しております。)</p>
(3) 2018年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2017年度の実績			
(3) 2018年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2017年度の実績			
(4) 2018年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
8	VII.(1)①	P.27	<p>省エネ・省CO2機器の普及・促進に向けて、貴協会の取組みは極めて重要であると認識しております。今後も消費者に対して、製品メーカー等と連携して工夫を凝らして、分かり易い情報発信に努めていただきます。また、好事例を業界内でも共有いただければ幸いです。</p> <p>各社取組確認の上、検討してまいります。</p>
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況			

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

(2) 運輸部門における取組

9	VII.(2)②	<p>① 本実績データの対象範囲はどのようになっているのでしょうか。 (例：営業等の事業活動に伴う自社輸送、顧客へ販売した商品配送に伴う輸送、メーカーや卸事業所から店舗への配送に伴う輸送等)</p> <p>② 自社保有車両以外のデータの把握方法として、どのような方法を採用されているのでしょうか。 (例：省エネ法の燃料法、燃費法、トンキロ法等)</p>	<p>① 対象範囲は用途ではなく、保有形態で定義しており、自社保有車両のみとなっております。用途は商品の配送（店舗間・店舗顧客間など）、商品の配送以外の顧客対応、営業等の事業活動などが該当します。なお、レンタカーなどでも燃料費などが把握できるものは本実績データに含んでおります。</p> <p>② 自社保有車両以外はレンタカーなどで燃料費などが把握できるもののみ対象としております。</p>
---	----------	--	---

(3) 家庭部門、国民運動への取組など

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

		<p>店舗や物流拠点などにおける再エネ電源導入やZEB化の取組みの本計画への位置付けについては、引き続きご検討いただけますでしょうか。</p>	<p>各社取組確認の上、検討してまいります。</p>
10		<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p>	<p>現状、協会としては該当する計画はございません。次年度以降に各社に確認の上、該当する計画や取り組みがございましたらご報告させていただきます。</p>
11		<p>調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取組む団体には好感が持てる。</p> <p>現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。</p> <p>こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶついたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。</p> <p>環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。</p>	<p>引き続き、エネルギー消費量の現状把握に努めたいと考えております。</p>
12		<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。</p> <p>個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p>	<p>当業界では、店舗型から配送型への流通のシフトは生じておらず、配送網に関する定量化は難しい段階にあると考えております。</p>
13		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>本件に関しましては、現時点では取り組んでおりませんが、今後、関連情報を収集し、業界団体内で共有することを検討したいと考えております。</p>

平成30年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I.(4)①	P.5	昨年度と比べてカバー率が改善されており、1社1社丁寧な説明が功を奏したかと思えます。引き続き、カバー率の向上に向けて取り組みをお願いいたします。	協会の広告媒体を活用した活動紹介を通じて参加企業数の拡大を図っています。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3) 【生産活動量】	P.11	① 調査票にオフィス部門の生産活動量としてオフィスの延べ床面積が示されていますが、データセンターの生産活動量とは何を表しているのでしょうか。 ② オフィス部門・データセンター部門の生産活動量だけが示されていますが、これらのトレンドや実績値についてご説明いただけないでしょうか。また、来年度以降の調査票にも記入をお願いいたします。	① データセンター全体の消費電力量の内、IT機器で使用した消費電力量としています。 ② 当業界においては参加企業の変動もあり、原単位での活動評価を実施しております。次年度以降も原単位の推移について評価分析を実施したいと存じます。
3	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	① データセンター部門のエネルギー消費量が顕著に減少している一方で、エネルギー原単位の改善は小さいという実績となっています。エネルギー消費量が減ったが、エネルギー原単位は改善していない理由についてご説明をお願いします。 ② 「老朽化データセンターの統廃合」を課題として取り上げられていますが、今後の展望や統廃合計画等についてより具体的に記載いただけないでしょうか。	① エネルギー消費量の減少は参加企業の変動によるものとなります。当業界においては参加企業の変動もあり、原単位での活動評価を実施しております。次年度以降も原単位の推移について評価分析を実施したいと存じます。 ② 近年では、建物の老朽化とともに、設置されるIT機器の小型化・高出力化も進んでおり、これらの機器を収容できる新設データセンターへの移設は加速していくものと思われます。また共同システムやクラウドといったサービスが今後拡大されることが予測されるため、新設データセンターへの集中はより進むものと思われます。 しかしながら多くの情報システムは停止が許されないため、移転時に新旧システムの並行稼働期間は必要となる。よって統廃合計画実施時には一時的にエネルギー消費量の増加をともなう場合があります。システム毎・データセンター毎の移設時期は様々のため、全体として大幅なエネルギー消費量の削減とならないのが現状での課題ととらえています。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
4	II.(4) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.16	① 実施した対策リストは実際に対策に取り組んでいるところや取組み予定を把握できるので、非常に有意義なリストとなっています。調査回答総数についても記載いただけないでしょうか。 ② 可能な省エネ活動はひと段落しているとの評価ですが、空調、エネルギー関係、建物関係の対策をさらに進めるための課題について補足いただけないでしょうか。 ③ 調査票から【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】、【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】、【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】、【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組】といった項目が削除されていますが、具体的な取組がないということでしょうか。 例えば、データセンターの設備に設置された計測装置をネットワークにつなぐことで、より効率的な運転を目指す取り組みもあるようですが、こうした取組をベストプラクティスとして事例を収集するなど、取組状況をご報告いただけないでしょうか。	① 参加69社に回答をお願いしています。なお、必須回答とはしていないので、項目ごとに回答数にバラつきがあります。 ② 当産業の場合、多くの企業がテナント事業者となります。空調、エネルギー関係、建物関係の取り組みは、オーナーとなる事業者との協業が必要となると理解しております。 ③ 具体的な取組に関しては、19ページにまとめて記載しております。

(5) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
5	III.(1)	P.19	<p>① データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減によるエネルギー消費量の削減実績を記入されていますが、一定の想定の下、2020年度、2030年度の削減見込み量を試算することはできないでしょうか。</p> <p>② IoT製品が広く社会に普及することでデータのトラフィックが増える中で、データセンターの省エネが進むことは、社会の快適性を高めながら温暖化対策にも繋がる取り組みだと思えますが、こうした視点からの貢献についてもリストアップや定量化をご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>① 本内容については、経済産業省で実施した「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業」の概要となります。こちらが持っている情報で2020年、2030年の見込みを算出することは難しいと思われます。</p> <p>② まさにご指摘の通りと存じます。(2)の取り組み実績にもデータセンターを活用した事例がありますが、より一層、事例の収集を図りたいと存じます。</p>
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
6	IV.(1)	P.20	海外貢献の一つとして、再エネ100%のデータセンターを海外企業が活用することによる貢献を検討することはできないでしょうか。	再生可能エネルギー100%で運営するデータセンターの詳細についての把握から努めたいと存じます。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
7	V.(1)	P.21	当該技術の商用化の展望や期待について補足いただけないでしょうか。	個社の事例となるため、展望や期待までは把握しておりません。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
8	VII.(1)②	P.22	<p>① 気候変動に関する情報開示が企業に求められていますが、個別のデータセンターの再エネ導入率等を公表している事例はありますか。</p> <p>② 国内外でRE100のような取組に参加する企業が増えていますが、こうした取組に参加している企業はありますか。</p>	①、②ともに、現時点では参加企業の動向を把握しておりません。次年度以降の検討課題としたいとおもいます。
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				

その他			
9		<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われるところから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p>	当産業において輸送に関わる事業は皆無となります。
10		<p>環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。</p> <p>RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。</p> <p>国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。</p> <p>また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。</p> <p>温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。</p>	当産業において輸送に関わる事業は皆無となります。
11		<p>調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取り組む団体には好感が持てる。</p> <p>現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。</p> <p>こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶつけたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。</p> <p>環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。</p>	当産業において輸送に関わる事業は皆無となります。
12		<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開発し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。</p> <p>個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p>	今後の検討課題とします。
13		<p>海外での店舗展開等に際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	店舗展開といった事業は、当産業に該当事項はありません。
14		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	現時点では、TCFDや気候関連財務情報に対する参加企業の活動状況は把握しておりません。 TCFDや気候関連財務情報についての概要をメンバー間で共有した上で、参加企業の状況や課題を把握する活動について検討したいと思います。

平成30年度評価・検証WG「日本DIY協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I.(4)①	P.4	徐々にカバー率が上昇しており、これまでの取組が功を奏していることを評価します。2020年度の見通し水準まで上昇するように引き続き取り組まれることを期待します。	カバー率に関して、評価をいただき、ありがとうございます。引き続き、カバー率の向上に努めていきたいと考えております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3) 【生産活動量】	P.9	① 昨年度の事前質問において、床面積および営業時間のトレンドの記載をご検討いただけるとご回答いただきましたが、その後の検討状況はいかがでしょうか。 ② 参加企業数(アンケート回答企業数)によって、トレンドが変化すると説明されていますが、参加企業数の推移も併せて調査票に記載いただけるようご検討をお願いします。	① 床面積(延べ)のトレンドについては、調査票P.26におけるVII(1)②の実績表のとおり、記載しております。また、営業時間のトレンドについては、どのような形で記載するかを含め、未定となっております。このため、次回以降、記載する予定としております。 ② 参加企業数の推移については、調査票P.26におけるVII(1)②の実績表のとおり、記載しておりますが、同表中に分かりやすく追加で記載いたしました。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
3	II.(4) 【2017年度の取組実績】	P.14	① 建物のZEB化を進めているとのことですが、どの程度のCO2削減に効果があるのか、事例があればご紹介いただけないでしょうか。 ② 目標設定において、多くが広空間・開放型の店舗構造(販売形態)とありますが、こうした店舗のZEB化も検討されているのでしょうか。	①② 店舗のZEB化に伴うCO2削減効果の事例までは、把握していないため、紹介は致しかねます。また、一部の企業では、広空間・開放型店舗へのZEB化に向けた導入の検討等が行われております。
4	II.(4) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の】	P.16	以前の事前質問において、会員企業の取り組み事例等が記載された調査票を、業界内で共有されているとご回答を頂いております。この事例を調査票に記載いただけないでしょうか。	業界内での共有事例については、調査票へ追加記載いたしました。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
5	III.(1)	P.20	多くの低炭素製品が消費者にリーチしていること、また排出削減に寄与していることがわかるようなご報告となっています。さらに製品のカバーレッジを追加いただくことや、グラフや図を追加いただくなど、見せ方については引き続きご検討いただければ幸いです。	低炭素製品・サービスの概要等に関する記載や見せ方については、課題とさせていただきます。
(2) 2017年度の取組実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の取組実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
6	V.(1) 【対象とする事業領域】	P.31	調査票に「流通小売業（ホームセンター業）として、業務部門（店舗等）を対象とする。」とありますが、この定義として店舗に付随するオフィスも含まれるのでしょうか。可能な限り明確なバウンダリーの設定となるように、定義をご説明いただけないでしょうか。	対象とする事業領域としては、店舗をはじめ、店舗に付随するオフィスも含んでおります。
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
7	VII.(1) 【目標指標の選択の理由】	P.32	① 2030年目標の基準年を2004年度から2013年度に変更されています。2004年度と比較して、参加企業数の増減はあると思いますが、大きく改善した時点を選択された理由をご説明いただけないでしょうか。 ② 2008年-12年の平均値を用いる業種もありますが、2030年目標の基準年を2013年度という単年度に設定した理由はありますか。	①② 現在、低炭素社会実行計画へ参加していることから、同計画の参加初年度（2013年度）を基準として設定したこと、また、2013年度は目標指標の数値が大きく改善したことから設定しました。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
8	VII.(2)② 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.34	燃料種別のエネルギー消費実態に加え、照明・空調などの用途別のエネルギー消費実態についてもお示しいただけないでしょうか。	現在、用途別での調査把握は行っていません。仮に、用途別に調査を行った場合は、会員企業向けアンケート票の記載内容が複雑となり、カバー率向上に向けた取り組みに支障が生じるのではないかと懸念しております。このため、記載できるか否か、今後、課題とさせていただきます。
その他				
9			省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。 このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。	現在、業界内の計画や考え等について、調査把握は行っていませんが、企業での取り組み促進を支援するための情報提供は重要であると認識しております。まずは関係情報の提供等をいただき、業界内への情報共有等に努めたいと考えております。

10		<p>環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。</p> <p>RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。</p> <p>国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。</p> <p>また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。</p> <p>温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。</p>	<p>本件について、基本的なスタンスとしては、企業の自主的かつ積極的な取り組みを尊重し、参加有無は企業ごとの判断に委ねられるかと考えております。但し、企業での検討を支援するための情報提供は重要であると認識しております。このため、関係情報の提供等をいただき、まずは業界内への情報共有等に努めたいと考えております。</p>
11		<p>調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取り組む団体には好感が持てる。</p> <p>現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。</p> <p>こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶつけたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。</p> <p>環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。</p>	<p>今後、可能な限り状況把握に努めたいと考えておりますが、状況把握のための調査を行った場合は、会員企業向けアンケート票の記載内容等が複雑となり、カバー率向上に向けた取り組みに支障が生じるのではないかと懸念しております。</p>
12		<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。</p> <p>個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p>	<p>本件について、会員企業の事業展開や規模の違いが大ききこと等から、一律に対応することは難しく、最終的には企業ごとの判断に委ねられるかと考えております。但し、企業での検討を支援するための情報提供は重要であると認識しております。このため、関係情報の提供等をいただき、まずは業界内への情報共有等に努めたいと考えております。</p>
13		<p>海外での店舗展開等に際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	<p>店舗展開地域は、専ら国内となっていることから、まずは関係情報の提供等をいただき、業界内への情報共有等に努めたいと考えております。</p>
14		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>本件について、業界内の事業活動の特性や、会員企業の規模の違いが大ききこと等から、対応することは難しく、最終的には企業ごとの判断に委ねられるかと考えております。但し、企業での検討を支援するための情報提供は重要であると認識しております。このため、関係情報の提供等をいただき、まずは業界内への情報共有等に努めたいと考えております。また、本件に関する情報開示を行う企業が判断の際、混乱しないよう、行政機関をはじめとする関係機関間での連携により、TCFDに基づいた情報開示のルール等を整理、設定していただくことは、本件を推進していく上で重要であるとと考えております。</p>

平成30年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I.(4)①	P.5	設定根拠では、「2020年度も同程度の参加予定」となっているが、2017年度実績33社から2020年見通し28社と減少している。この理由をご説明いただけないでしょうか。	2017年度省エネ取組実績等について33社から回答があったので、2017年度カバー率は33社としています。この33社の内、電力使用量等の数値について回答があったのは28社です。毎年確実に回答があるのは28社になっていますので、2020年度の見通しは確実性を重視して28社にしました。
2	I.(4)②	P.5	記載されていないが、カバー率向上の取組みは実施されていないのでしょうか。	当会法人正会員は42社であり、毎年全社に協力を依頼していますが、中小商社は人員の問題等もあり、協力を得られていないのが現状です。法人正会員全社(42社)への呼びかけは今後も継続します。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	I.(5) 【業界間バウンダリーの調整状況】	P.6	昨年度、バウンダリー調整が困難な理由を説明していただいているが、調査票にも理由を記載いただけないでしょうか。	以下を調査票に記載しました。 「当会では会員企業単体の本社および支社・支店のオフィスにおける電力使用量を集計していますので、この範囲では他業界との重複がないことから、バウンダリーの調整は不要と考えています。」
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II.(3) 【生産活動量】	P.10	生産活動量が緩やかに減少している。昨年度、理由を説明していただいているが、調査票にも理由を記載いただけないでしょうか。	以下を回答票に記載しました。 「生産活動量が緩やかに減少しているが、これは2015年頃から数社の本社移転計画が始まったことによる仮社屋への移転に伴う一時的変動要因が影響していると思われる。」
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II.(4) 【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P.17	調査票では空欄となっていますが、本社ビルのZEB化等の取組を検討している事例はないでしょうか。	本社社屋の建て替えがある社が数社ありますが、ZEB化に言及した回答はいただけておらず、確認できていません。今後、把握に努めていきたいと考えています。
6	II.(4) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.17	昨年度の事前質問に情報共有をされていると回答されていますが、調査票は空欄となっています。本年度の情報共有は継続されているのでしょうか。	本年も情報共有を行っており、以下を回答票に追記しました。 「回答(調査票)の内容は担当委員会加盟21社を含む法人正会員42社で共有しており、毎年継続しています。」
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
7	III.(1)	P.20	<p>① 各企業の取組を多数報告されていますが、一歩進んでカテゴリーごとに削減量を試算して取りまとめる等、見せ方を工夫することはできないでしょうか。</p> <p>② また、2020年・2030年まで事業が継続した場合の削減見込み量を試算することができないか、検討いただけないでしょうか。</p>	<p>カテゴリー別の記載等、見せ方の工夫は今後検討したいと考えています。但し、カテゴリー毎に削減量をまとめて提示することは取扱商品、取引形態が極めて多様な商社業界にとってかなりハードルが高いと考えています。</p> <p>2020年度、2030年度の削減見込みの計算につきましても、上記事情により、かなり難しい状況です。</p>
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	IV.(1)	P.27	海外でのIPP事業による2017年度の削減貢献量を456万トンと試算されていますが、このまま事業が継続する、今後も新規事業が追加されることを加味して2020年、2030年の削減見込み量を試算することはできないでしょうか。	2020年度、2030年度の削減見込み量計算については、IPP事業自体、売却や撤退、出資比率変更などによる変動が極めて大きい実態を踏まえ、将来の推計を行うことは差し控えたいと思います。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
8	VII.(1)①	P.32	業界団体として低炭素社会実行計画への取組、成果をウェブサイトなどを通じて情報発信をされていますか。	当会が発行する『日本貿易会月報』3月号に、毎年、低炭素社会実行計画と循環型社会形成自主行動計画のフォローアップ状況に関する報告を掲載しており、当会ホームページに月報記事掲載コーナーで広く公表しています。
10	VII.(1)②	P.32	ESG投資、CDPなど、気候変動に関する情報開示が求められています。こうした活動に取組まれている企業はありますか。	地球環境委員会に加盟している21社は、ESG投資等への対応を意識した情報開示に努めており、ESG関連情報を一元的に集約した報告書を公表するなどの取組みを行っています。
(2) 情報発信（海外）				
11	VII.(2)	P.33	日本貿易会のホームページを見ると、日本語版ではサステナビリティの中に地球環境があるが、英語版では、これに相当するものが無いようである。補足説明いただきたい。	英文ホームページは強化途上にあり、今後、サステナビリティ関連の情報も拡大していきたいと考えています。英文ホームページ中で公開している「商社ハンドブック」では、再生可能エネルギー・ビジネスへの取組状況や地球環境問題への対応等についても記載しています。
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

12	V.(1) 【2020・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.46	ここに書かれている内容は、2020年、2030年の生産活動量の説明になっていないように思われます。846千m2とした理由をご説明いただけないでしょうか。	当会の場合、「床面積当り電力使用量」を目標設定対象としており、生産活動量（床面積）自体は直接的目標ではなく、かつ、正確な見通しも困難なことから、基準年度（2013年度）と同じと仮定しています。設定根拠欄は、上記目標数値の設定根拠を説明しています。
----	---------------------------------------	------	--	---

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

13	VII.(1) 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.47	改定された2020年目標をすでに達成してしまっているが、この目標が最大限の水準であることの説明をしていただけないでしょうか。また、近年の実績は目標設定の際に反映されているのでしょうか。	2016年度実績、2017年度実績は改定した目標を達成していますが、これは2015年頃から主要数社の本社移転計画が始まったことによる仮社屋への移転に伴う一時的変動要因が影響しており、数年後にはリバウンドがあるものと推測しています。また、目標を改定する際に2013年度を基準としたのも2015年度以降に発生した一時的変動要因の影響を排除して、目標の基準としないよう検討した結果です。
----	--	------	--	--

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

14			省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。 このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取り組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。	「準荷主ガイドライン」については、物流を担当する委員会との連携も視野に入れて、来年度以降実施を検討したいと考えています。
15			環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。 RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。 国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。 また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。 温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはいかがか。	RE100/EV100への参加自体は各企業の判断によりますが、会員企業に環境省からの指摘事項を連絡し、検討を促したく存じます。
16			調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取組む団体には好感が持てる。 現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。 こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶついたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。 環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。	会員各社とも運輸部門でのCO2削減に意識して取り組んでおり、引き続き事例および個別の削減効果の把握に努めていきたいと考えています。
17			環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。 個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。 セブン&アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。 サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。	サプライチェーンにおけるCO2排出量削減は、各社ともに意識していると了解しており、業界団体としても引き続き推進し、把握に努めていきたいと考えています。

18		<p>海外での店舗展開等の際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	<p>今後とも会員企業への周知に努めていきたいと考えています。</p>
19		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>商社業界はビジネスが極めて多岐に渡るため、一律の対応は難しいですが、今後の検討課題といたしたく存じます。</p>

平成30年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	目標は電力原単位で設定されていますが、電力以外のエネルギー消費はどのようなもので、どのくらいですか。	電力以外のエネルギー消費はありません。 (複数の会社にヒアリングしましたが、暖房機器等で石油や天然ガスを使用している会社はありませんでした。)
2	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.14	昨年度のご回答では、参加企業の増加による影響について、継続して低炭素社会実行計画に参加している会員のデータを抽出し、検証したいとのことでしたが、いかがでしょうか。	データを精査しており、現時点の定性的な回答となりますが、低炭素社会実行計画策定時(2013年)の参加会員に比べ、2014年以降に計画に参加した会員の当社床面積当たりの電力消費量は高い傾向にあります。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
3	III.(1)	P.21	① 詳しく記述いただいているところ、リース取引および再生可能エネルギー発電事業による削減実績について、定量化とその算定方法の明確化をお願いできないでしょうか。 ② また、削減実績を見える化することは顧客にとっても重要と思いますが、顧客の意識喚起をどのように行っていくかご検討されていれば、ご説明いただけないでしょうか。	①リース取引において、リース物件はリース会社ではなく、使用者(企業)が使用します。リース会社が企業の設備の使用状況(エネルギー消費量)及び削減実績を把握することは極めて困難です。このことを前提に、今後、お示しをした事例の中で、エネルギー使用量の削減実績を把握することができる事例があるか検討をしてみたいと考えております。 ②今後、上記①の検討と併せて、会員会社の事例を確認したいと考えております。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
4	IV.(1)	P.24	詳しく記述いただいているところ、リース取引および再生可能エネルギー発電事業による削減実績について、定量化とその算定方法の明確化をお願いできないでしょうか。	リース取引において、リース物件はリース会社ではなく、使用者(企業)が使用します。リース会社が企業の設備の使用状況(エネルギー消費量)及び削減実績を把握することは極めて困難です。このことを前提に、今後、お示しをした事例の中で、エネルギー使用量の削減実績を把握することができる事例があるか検討をしてみたいと考えております。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む)				

VI. その他の取組				
(1) 情報発信 (国内)				
5	VII.(1)①	P.27	<p>① 低炭素製品による他部門貢献の事例を挙げていただいておりますが、こうした事例や取組みを業界団体として情報発信をされていますか。</p> <p>② 業界団体として、顧客が低炭素製品・設備を選択するように啓発するような取組・情報発信はされていますか。</p>	<p>①当協会機関誌「月刊リース」に掲載をする等により情報発信をしています。</p> <p>②当協会の特設サイトにおいて、リースの活用分野の一つとして「環境」を取り上げ、「太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる創エネをリースはサポートします。また、空調設備・LED照明などの省エネ設備をリースで導入すると省エネ効果に対するコストの把握が容易になります。」ことを紹介しています。</p>
6	VII.(1)②	P.27	<p>① 気候変動に関する情報開示が求められていますが、こうした取組みへに企業として取組はされていますか。</p> <p>② ESG投資が注目されていますが、ビジネスの中で低炭素製品のリースを拡大するような取組みをしている企業はありますか。</p>	<p>①・②今後、会員会社の取組みを把握したいと考えております。</p>
(2) 情報発信 (海外)				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門 (本社等オフィス) ・ 運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
7			<p>昨年度のご回答で、他業種や他社の取組をきっかけとして新たに実施された取組事例については、次回に向けた検討課題とされていますが、いかがでしょうか。</p>	<p>他業種の取組事例の紹介を参考として、会員会社の取組事例をできるだけ多く紹介するようにしました (2018年度調査票P21-P24)。</p>
8			<p>省エネ法の改正に伴い、「準荷主ガイドライン」が新規に策定され、荷物を受け取る立場の事業者に対して、まとめ発注やリードタイムの延長、物量の平準化等、納品のための物流の効率を上げる工夫を行うべし、という方向付けがなされました。</p> <p>このWGのメンバー各位には、準荷主に該当される業種の事業者さんが多くいらっしゃると思われることから、会員事業者さん方が準荷主としての効率化への取組みを促すため、あるいは成果を対外的にアピールするためにどのようなことを考えておられるか、新しい項目なので来年以降の実施になると思いますが、計画があれば教えていただけないでしょうか。</p>	<p>リース契約において、リース物件はサプライヤー (リース物件のメーカー・販売会社) からユーザーの指定する場所に直接搬入されます。搬入方法はサプライヤーが決定します。その過程のなかで、ユーザーが搬入日時をサプライヤーに対して指示すれば、当該ユーザーが準荷主に該当すると理解しています。搬入されたリース物件をユーザーが検査・確認した後、リース会社に当該リース物件の所有権が移転します。リース契約のプロセスのなかで、リース会社が荷主または準荷主になることはありません。</p>
9			<p>環境省において「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の実施により、SBT、RE100、EV100等の目標設定の支援や、脱炭素経営のネットワークづくり等を進めている。</p> <p>RE100への加盟により、取引先やお客様へのPR効果や、高い環境技術力を持つ企業等との連携といった効果が期待できる。</p> <p>国内の流通・サービス業界においてもRE100に加盟する企業が出てきており、取組の広がりを期待したい。</p> <p>また、一部の国内外流通・サービス系企業は、EV100へ参加しており、2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組んでいる。</p> <p>温暖化対策の推進に向け、EVシフトを打ち出す流通・小売業が増え始めていると思うが、これらの取組を参考にEV100への参加を目指してはどうか。</p>	<p>まずは、ご意見いただいた制度の知見を深めるための調査研究をしたいと考えております。</p>

	10		<p>調査票において、運輸部門におけるエネルギー消費量等の把握等に取り組む団体には好感が持てる。</p> <p>現在、物流業界では、荷主への環境負荷データ提供や、環境負荷がより少なくなる工夫の実施に努める事業者が増えている。</p> <p>こういった事業者に運送を委託したり、ニーズをぶつけたりすることは、運輸部門での温室効果ガス排出削減にもつながることが期待できる。</p> <p>環境負荷把握や直接管理が困難な分野ではあるが、各団体におかれては、直接関係ないとして空欄にせず、今後は状況把握に努められたい。</p>	<p>リース契約において、リース物件はサプライヤー（リース物件のメーカー・販売会社）からユーザーの指定する場所に直接搬入されます。搬入方法はサプライヤーが決定します。その過程のなかで、ユーザーが搬入日時をサプライヤーに対して指示すれば、当該ユーザーが準荷主に該当すると理解しています。搬入されたリース物件をユーザーが検査・確認した後、リース会社に当該リース物件の所有権が移転します。リース契約のプロセスのなかで、リース会社が荷主または準荷主になることはありません。</p>
	11		<p>環境省では、グリーン・バリューチェーンプラットフォームを開設し、サプライチェーン排出量に関する情報や支援ツール等を提供している。</p> <p>個別の事例として、サプライチェーン排出量の算定に取り組まれている企業もあり、今後同様の事例が広がっていくことを期待したい。</p> <p>セブン&amp;アイ・ホールディングスのオムニ7などにみられるように、昨今、店舗型ではなく、配送型への商流のシフトが生じている。このシフトによるCO2排出量の移転効果の定量化についても、ぜひ試みていただけないか。</p> <p>サプライチェーン排出量の削減を考慮した取組の検討について、積極的に周知していただき、業界団体として推進していただきたい。</p>	<p>まずは、ご意見いただいた制度の知見を深めるための調査研究をしたいと考えております。</p>
	12		<p>海外での店舗展開等に際し、省エネ機器の導入等に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も、JCM（二国間クレジット）の補助事業等を活用いただき、再生可能エネルギーや省エネ機器の普及を促進いただくことで、CO2排出量削減に貢献していただきたい。</p>	<p>会員会社の取り組みにご理解賜りまして、誠にありがとうございます。ご意見を会員会社にフィードバックしたいと存じます。</p>
	13		<p>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)など、気候関連財務情報について、丸井グループ、野村総合研究所、Bloomberg、SALESFORCE、Wipro等の流通・サービス企業を含め全ての業種の企業が分析・開示する取組が増えつつある。</p> <p>しかし、2°C目標が達成された場合などの「気候シナリオ」に基づいたシナリオ分析など、十分な水準の取組を行うための情報・ツール・先進事例が不足していることが課題となっている。</p> <p>そこで、業界として、気候関連財務情報の分析に利用出来るシナリオ分析ツールや前提条件の情報などを整備してはどうか。</p>	<p>まずは、ご意見いただいた制度の知見を深めるための調査研究をしたいと考えております。</p>